

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年2月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第53期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社タカミヤ |
| 【英訳名】 | Takamiya Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 高宮 一雅 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区大深町3番1号 |
| 【電話番号】 | 06(6375)3918 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営管理本部経理部長 辰見 知哉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区大深町3番1号 |
| 【電話番号】 | 06(6375)3918 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営管理本部経理部長 辰見 知哉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 第3四半期 連結累計期間 | 第53期 第3四半期 連結累計期間 | 第52期 |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年4月1日 至2019年12月31日 | 自2020年4月1日 至2020年12月31日 | 自2019年4月1日 至2020年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 34,291,954 | 28,757,406 | 46,065,498 |
| 経常利益 (千円) | 2,614,492 | 1,425,687 | 3,541,137 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,750,138 | 856,372 | 2,370,937 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,718,095 | 1,004,220 | 2,261,674 |
| 純資産額 (千円) | 17,954,263 | 18,901,393 | 18,497,805 |
| 総資産額 (千円) | 57,715,713 | 58,137,349 | 59,282,537 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 39.40 | 18.39 | 52.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 38.30 | 17.87 | 51.28 |
| 自己資本比率 (%) | 30.3 | 31.6 | 30.5 |

| 回次 | 第52期 第3四半期 連結会計期間 | 第53期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自2019年10月1日 至2019年12月31日 | 自2020年10月1日 至2020年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 11.43 | 5.64 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大により、厳しい状況からのスタートとなりました。各国の状況、対応は様々ですが、一部では経済活動も再開され、緩やかな回復基調へ推移するだろうと期待されておりました。しかしながら足元では、変異種を含めた新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、経済活動が再び制限され、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが関連する国内建設業界は、公共工事は堅調に推移したものの、民間建設工事の一部の現場において、工事の中断や遅延、着工の延期など、弱含みで推移しており、今後の工事動向に留意する必要があります。海外におきましても、販売子会社が所在するフィリピン共和国では、政府による外出・移動制限措置が緩和されつつあるものの、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画において、「トランスフォームにより新たな価値を創造し、業界の質的發展を牽引する企業グループを目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営基盤の強化、収益基盤の革新、海外展開の加速、新たな成長事業の創出、この4施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高28,757,406千円（前年同期比16.1%減）、営業利益1,573,140千円（前年同期比43.3%減）、経常利益1,425,687千円（前年同期比45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益856,372千円（前年同期比51.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

販売事業

次世代足場に対する関心は、依然として高く、新規及び継続案件ともに、引合いは堅調に推移いたしました。しかしながら、先行き不透明な情勢が、企業マインドを押し下げ、顧客が購入の最終決定を保留するという動きがみられました。

これらの結果、売上高7,995,773千円（前年同期比28.9%減）、営業利益839,818千円（前年同期比40.6%減）となりました。

レンタル事業

工事の中断や遅延、着工の延期により、仮設機材稼働の出荷は減少いたしました。収益面では、大型現場終了に伴う仮設機材の返却による機材整備費の増加、センター移転に伴う仮設機材の移動運搬費の増加などにより、セグメント利益率が低下いたしました。

これらの結果、売上高18,577,021千円（前年同期比4.7%減）、営業利益1,832,124千円（前年同期比20.4%減）となりました。

海外事業

販売子会社であるDIMENSION-ALL INC.（フィリピン）におきましては、当第3四半期連結累計期間の前半に発令された、マニラ首都圏の外出・移動制限措置により事業活動が制限され、大幅な減収となりました。製造子会社である、ホリーコリア（韓国）及びホリーベトナム（ベトナム）においては、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、日本向けの仮設機材の製造及び販売は、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高3,868,601千円（前年同期比30.1%減）、営業損失43,991千円（前年同四半期は営業利益300,476千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、58,137,349千円となり、前連結会計年度末と比べ1,145,187千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加954,428千円、受取手形及び売掛金の減少2,222,073千円、商品及び製品の増加549,501千円、貸貸資産（純額）の減少1,149,312千円等によるものであります。

負債合計は、39,235,956千円となり、前連結会計年度末と比べ1,548,775千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少915,494千円、短期借入金の増加2,473,420千円、未払法人税等の減少589,662千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少2,194,196千円等によるものであります。

純資産合計は、18,901,393千円となり、前連結会計年度末と比べ403,587千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加204,392千円、為替換算調整勘定の増加92,641千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69,297千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 144,000,000 |
| 計 | 144,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2021年2月9日) | 上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 46,577,000 | 46,577,000 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 46,577,000 | 46,577,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年10月1日～ 2020年12月31日 | - | 46,577,000 | - | 1,050,114 | - | 1,088,114 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 7,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 46,554,900 | 465,549 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 15,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 46,577,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 465,549 | - |

【自己株式等】

2020年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社タカミヤ | 大阪市北区大深町3番1号 | 7,000 | - | 7,000 | 0.02 |
| 計 | - | 7,000 | - | 7,000 | 0.02 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,242,638 | 8,197,066 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,101,176 | 3 11,879,103 |
| 商品及び製品 | 2,933,259 | 3,482,761 |
| 仕掛品 | 781,907 | 1,080,040 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,002,598 | 1,034,815 |
| その他 | 695,502 | 659,471 |
| 貸倒引当金 | 348,400 | 373,215 |
| 流動資産合計 | 26,408,683 | 25,960,043 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | | |
| 賃貸資産 | 39,486,729 | 39,466,508 |
| 減価償却累計額 | 24,579,285 | 25,708,377 |
| 賃貸資産(純額) | 14,907,443 | 13,758,131 |
| 建物及び構築物 | | |
| 建物及び構築物 | 7,236,727 | 7,905,786 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,438,205 | 3,666,228 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,798,521 | 4,239,557 |
| 機械装置及び運搬具 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,579,935 | 2,777,587 |
| 減価償却累計額 | 1,320,016 | 1,536,240 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,259,918 | 1,241,347 |
| 土地 | | |
| 土地 | 7,839,049 | 7,846,471 |
| リース資産 | | |
| リース資産 | 1,063,278 | 1,051,941 |
| 減価償却累計額 | 512,240 | 559,707 |
| リース資産(純額) | 551,038 | 492,233 |
| 建設仮勘定 | | |
| 建設仮勘定 | 132,830 | 171,932 |
| その他 | | |
| その他 | 1,133,860 | 1,322,469 |
| 減価償却累計額 | 823,339 | 939,018 |
| その他(純額) | 310,521 | 383,451 |
| 有形固定資産合計 | 28,799,323 | 28,133,125 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 327,821 | 327,821 |
| のれん | 159,124 | 118,910 |
| その他 | 452,911 | 520,280 |
| 無形固定資産合計 | 939,858 | 967,012 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 444,763 | 481,686 |
| 差入保証金 | 691,564 | 715,311 |
| 退職給付に係る資産 | 42,700 | 40,441 |
| 繰延税金資産 | 799,903 | 642,579 |
| その他 | 1,189,853 | 1,230,362 |
| 貸倒引当金 | 34,112 | 33,212 |
| 投資その他の資産合計 | 3,134,672 | 3,077,168 |
| 固定資産合計 | 32,873,854 | 32,177,306 |
| 資産合計 | 59,282,537 | 58,137,349 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,427,178 | 5,511,683 |
| 短期借入金 | 5,400,480 | 7,873,900 |
| 1年内償還予定の社債 | 421,000 | 921,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,810,651 | 5,451,174 |
| リース債務 | 359,292 | 378,453 |
| 未払法人税等 | 766,520 | 176,857 |
| 賞与引当金 | 292,189 | 112,619 |
| 役員賞与引当金 | 8,630 | - |
| 設備関係支払手形 | 136,537 | 154,754 |
| その他 | 2,107,963 | 2,313,559 |
| 流動負債合計 | 21,730,443 | 22,894,002 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,599,000 | 2,913,500 |
| 長期借入金 | 11,823,485 | 9,988,766 |
| リース債務 | 1,377,246 | 1,186,245 |
| 退職給付に係る負債 | 945,664 | 965,331 |
| 資産除去債務 | 12,800 | 13,035 |
| その他 | 1,296,091 | 1,275,075 |
| 固定負債合計 | 19,054,288 | 16,341,953 |
| 負債合計 | 40,784,731 | 39,235,956 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,050,114 | 1,050,114 |
| 資本剰余金 | 1,908,539 | 1,908,539 |
| 利益剰余金 | 15,186,825 | 15,391,218 |
| 自己株式 | 3,331 | 3,331 |
| 株主資本合計 | 18,142,147 | 18,346,540 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,282 | 39,815 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15,334 | 8,844 |
| 為替換算調整勘定 | 23,183 | 69,458 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 65,508 | 61,046 |
| その他の包括利益累計額合計 | 87,743 | 39,382 |
| 新株予約権 | 306,115 | 357,461 |
| 非支配株主持分 | 137,286 | 158,009 |
| 純資産合計 | 18,497,805 | 18,901,393 |
| 負債純資産合計 | 59,282,537 | 58,137,349 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 34,291,954 | 28,757,406 |
| 売上原価 | 23,816,172 | 20,185,915 |
| 売上総利益 | 10,475,781 | 8,571,490 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,702,938 | 6,998,349 |
| 営業利益 | 2,772,843 | 1,573,140 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,852 | 5,649 |
| 受取配当金 | 11,756 | 10,802 |
| 受取賃貸料 | 55,427 | 55,968 |
| 賃貸資産受入益 | 7,559 | 6,157 |
| スクラップ売却収入 | 58,669 | 43,746 |
| その他 | 94,738 | 101,406 |
| 営業外収益合計 | 236,004 | 223,730 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 200,929 | 185,335 |
| 支払手数料 | 48,207 | 51,371 |
| 為替差損 | 36,868 | 76,381 |
| 貸倒損失 | 63,206 | - |
| その他 | 45,142 | 58,094 |
| 営業外費用合計 | 394,355 | 371,183 |
| 経常利益 | 2,614,492 | 1,425,687 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 154,369 | 4,256 |
| 特別利益合計 | 154,369 | 4,256 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,292 | 9,168 |
| 減損損失 | 53,134 | - |
| 特別損失合計 | 55,426 | 9,168 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,713,436 | 1,420,775 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 773,053 | 397,448 |
| 法人税等調整額 | 163,735 | 146,215 |
| 法人税等合計 | 936,788 | 543,664 |
| 四半期純利益 | 1,776,647 | 877,111 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 26,508 | 20,738 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,750,138 | 856,372 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,776,647 | 877,111 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,172 | 23,516 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12,622 | 6,489 |
| 為替換算調整勘定 | 84,716 | 92,641 |
| 退職給付に係る調整額 | 370 | 4,461 |
| その他の包括利益合計 | 58,551 | 127,109 |
| 四半期包括利益 | 1,718,095 | 1,004,220 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,691,571 | 983,498 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 26,523 | 20,722 |

【注記事項】

(追加情報)

当社グループでは、固定資産の減損判定や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの直接的な影響は限定的で2021年3月期中に収束するとの仮定のもと会計処理を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しにつきましては2022年3月期以降と想定を見直し会計処理を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、収束までの期間が長期化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 9,625千円 | 7,260千円 |

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 | 59,644千円 | 66,794千円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | -千円 | 254,191千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) |
|--------|--|--|
| 減価償却費 | 3,562,425千円 | 3,639,923千円 |
| のれん償却額 | 40,212 | 40,214 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 300,024,403 | 7.0 | 2019年3月31日 | 2019年6月11日 | 利益剰余金 |
| 2019年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 279,419,880 | 6.0 | 2019年9月30日 | 2019年12月6日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月10日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が306,580千円、資本剰余金が670,918千円増加し、自己株式が1,229,878千円減少しております。

また、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,403千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,050,114千円、資本剰余金が1,908,539千円、自己株式が3,331千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 372,559,840 | 8.0 | 2020年3月31日 | 2020年6月9日 | 利益剰余金 |
| 2020年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 279,419,880 | 6.0 | 2020年9月30日 | 2020年12月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 販売事業 | レンタル事業 | 海外事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,053,972 | 19,451,275 | 3,786,705 | 34,291,954 | - | 34,291,954 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 192,786 | 34,626 | 1,746,215 | 1,973,627 | 1,973,627 | - |
| 計 | 11,246,758 | 19,485,902 | 5,532,921 | 36,265,582 | 1,973,627 | 34,291,954 |
| セグメント利益 | 1,414,854 | 2,301,445 | 300,476 | 4,016,776 | 1,243,933 | 2,772,843 |

(注)1. セグメント利益の調整額 1,243,933千円には、セグメント間取引消去225,686千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,469,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は53,134千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 販売事業 | レンタル事業 | 海外事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,892,774 | 18,549,584 | 2,315,047 | 28,757,406 | - | 28,757,406 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 102,998 | 27,437 | 1,553,554 | 1,683,990 | 1,683,990 | - |
| 計 | 7,995,773 | 18,577,021 | 3,868,601 | 30,441,396 | 1,683,990 | 28,757,406 |
| セグメント利益 又は損失() | 839,818 | 1,832,124 | 43,991 | 2,627,950 | 1,054,809 | 1,573,140 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,054,809千円には、セグメント間取引消去239,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,294,173千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 39円40銭 | 18円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,750,138 | 856,372 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,750,138 | 856,372 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 44,417 | 46,569 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 38円30銭 | 17円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 1,282 | 1,347 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 279,419,880円
- (ロ) 1株当たりの金額 6.0円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月4日
- (注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

株式会社タカミヤ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中尾 志都 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカミヤの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカミヤ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。